

## 3月定例会に出された意見書を紹介します！

### 日豪EPA交渉に関する意見書

わが国政府は、日豪両国政府の共同研究最終報告書が取りまとめられたことを受け、昨年12月12日の首脳会談で日豪EPA交渉の開始に合意した。

わが国の豪州からの輸入状況を見ると、農林水産物輸入の占める割合が高く、しかもわが国にとって極めて重要な米、麦、牛肉、乳製品、砂糖などの品目が含まれているのが実態である。このため、豪州との交渉では、農産物の取り扱いが焦点となるのは必至であり、その取り扱い如何によっては、わが国農業・農村に壊滅的な打撃を与えるだけでなく、関連産業等に対しても影響を及ぼし、地域経済をも崩壊させる懸念がある。

このような状況の中、自由民主党や衆参農林水産委員会においては、日豪EPAの交渉にあたって、政府に対して毅然とした対応を求める趣旨の決議が採択された。

こうした状況をふまえ、政府においては、豪州との交渉にあたり、下記の事項が確保されるよう断固とした対応を強く要望する。

#### 記

#### (1) 重要品目に対する例外措置の確保

わが国農業は、戦後農政の大転換を決定し、19年度からの実施に向け、生産現場は現在、担い手育成や構造改革の取り組みに懸命に努力しているところである。このような中で、わが国にとって、米、麦、牛肉、乳製品、砂糖などの重要品目の関税撤廃を行うことは、こうした改革の努力を無にし、食料自給率の向上どころかわが国農業を崩壊させることにつながるものであることから、交渉においてこれらの品目を除外するなどの例外措置を確保すること。

#### (2) WTO農業交渉に対する我が国の主張に基づいた対応の確保

これまでわが国は、「農業の多面的機能の発揮」と「多様な農業の共存」等の観点から、十分な数の重要品目の確保とその柔軟な取扱い、また上限関税の絶対阻止を主張し続けている。

このため、豪州とのEPAにおいて、WTO交渉における従来の主張から譲歩すれば、これまで一致団結して戦ってきたG10各国への背信行為となるとともに、これまでの交渉の努力が水泡に帰すこととなる。また、米国やカナダを含むその他の国々からも同様の措置を求められることにつながりかねないことから、WTO交渉における主張に基づいた整合性のある適切な内容が確保されるよう交渉すること。

#### (3) 交渉如何によっては交渉を中断するなど厳しい判断を持って交渉に臨むこと

豪州とのEPA交渉にあたっては期限を定めず、粘り強く交渉するとともに、豪州側がわが国の重要品目の柔軟性について十分配慮しない場合は、交渉の継続について中断も含め厳しい判断を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

### 医師・看護職員確保対策の充実強化を求める意見書

高齢化社会を迎え、医療・介護・福祉の充実が国民共通の切実な要求となっています。しかし、医療の高度化・専門化、入院日数の短縮化などによって、短期間に国民の要求に応えた安全で安心の医療・介護を行うのは難しくなっています。

医師は、厚生労働省の「医師に関する需給に関する検討会」でも、現在の医師不足が報告され、山形県でも地域医療を担う病院で診療科の縮小に追い込まれているところも出るなど、病院勤務医の不足がおきています。

また、昨年12月に策定された厚生労働省の「第6次看護職員需給見通し」では、2010年の看護職員数は2006年よりも約12万人増えるものの需要も増加するため、約16,000人が不足すると見込まれています。山形県でも介護・福祉分野での需要増などにより、多くの医療機関、介護、福祉施設において看護職員の確保が大変難しくなっており、看護職員の不足も医師同様です。

したがって、国会並びに国におかれては、医師・看護職員が不足する現状を抜本的に解消し、将来にわたって、国民誰もが質の高い医療、安全で安心できる看護・介護などを等しく受けられるよう、地域における医療・介護・福祉の中核を担う医師・看護職員の確保対策の充実強化をはかる措置を講ずるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。